

外部評価報告書

平成 23 年 3 月 26 日

評価委員：

小林傳司（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター・教授） 委員長

佐藤文隆（甲南大学・特別客員教授）

道盛正樹（NPO 法人大阪自然史センター・理事）

本委員会では、企画提案時に挙げた「期待される効果」も踏まえて、長期目標に即して評価を行った。以下に長期目標に掲げられた各項目に対応させて評価を記す。

長期目標 1：サイエンスカフェを県内の広域に展開、開催し、各地域の市民が、本提案のネットワークの支援の下で自主的に運営する体制への移行を進める。これにより、研究者と市民の対話の場が身近にあるようなコミュニティづくりを目指す。

参加機関の活動や、年次を追ってその数が増加していることなどから、ネットワークづくりは着実に進展したと評価できる。とりわけ、いくつかの地域で市民主体のカフェが始まり、さらには、地域の公共的課題としての街づくりの観点から市民が主体的にサイエンスカフェを企画し、その内容も自然科学を含めた多様なものを取り入れたものになっている事例もあり、当初の目標を十分に達成していると評価できる。

長期目標 2：身近な環境や生活の課題などに関する、市民の主体的調査・研究活動を博物館や大学が支援するシステムを確立し、市民による環境保全などの手段として、また文化としての科学の地域社会への浸透を図る。こうした取組の発表、交流、情報集積を担う仕組みとしてオンライン電子ジャーナルを含むクロスネット Web システムを立ち上げる。

電子ジャーナルの立ち上げが当初計画より遅れを見たが、博物館や大学による支援活動、発表・交流の機会の設定などの取組みは一定の成果を納めている。

長期目標 3：支援期間を通じて、低コストで持続可能な運営体制、システムモデルを確立し、更にそれを支える財政的、人的基盤形成を行い、支援終了後の持続的取組につなげる。

地域ネットワークの活動を通じて、各地域で市民グループ等のサイエンスカフェの運営主体が自立的に活動する体制が軌道にのりつつある。また、上からのアウトリーチとは異なる、市民を主体とした科学コミュニケーションの形が地域に作られつつあり、これらの点は評価できる。今後、大学等がネットワークとしての側面とその事務局機能を支え維持して欲しい。

以下に、今後の活動に対する助言、提案等を記す。

- (1) 終了報告書の「今後の展望」の項にも挙げられているが、JSTの「地域ネットワーク支援」事業に取り組む地域を含めて、他の地域との連携、ネットワーク形成は是非進めてほしい。西日本の自然史系博物館のネットワークがあり、そのような組織との連携も考えられる。
- (2) 科学コミュニケーションを担う人材育成と、そのような人々が安定して活躍できる場を作っていくことは、科学コミュニケーションの推進という観点はもちろんのこと、科学技術系人材のキャリアパス拡大という観点からも社会的に重要な課題である。そのような面での他機関との交流・連携も視野に入れて進めてほしい。
- (3) この取組みで重視し進めてきたサイエンスカフェの展開は、ある種の社会実験的な意味も持っており、その過程、成果、結果などをまとめ社会に情報発信していくことは重要である。特に、ヨーロッパで始められた「サイエンスカフェ」が、日本の社会の中で、あるいはこの地域で、どのように受け入れられ、独自の展開を見たかなどを整理し、報告してほしい。とりわけ、地域の公共的課題を考える場として機能し始めたサイエンスカフェの事例は、他の地域の活動にも参考になると思われるので、きちんと記録をして発信してほしい。
その際、アウトリーチ活動が最初に始められた場としての美術館における取組みやその経緯、さらに博物館での活動なども視野に入れたうえで、あらためて「アウトリーチとは何か」といった視点も含めることを提案したい。
- (4) サイエンスツアーなどの取組みも含めて、記録を残し（ドキュメンテーション）、公開しておく、企画などを再利用することもでき、他機関の活動にも役立つ。
- (5) 今後の課題として、若い世代を対象とする参画促進のために、SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）などの新しいメディアの活用を視野に入れた情報発信、メディア利用の戦略を十分検討し推進してほしい。
- (6) 若い世代の参画促進が重要である一方で、人口構成の推移を考えると、アクティブ・シニア層も重要であり、対象としてその世代も含めた有意義な知的公共サービスとして活動を進めていってほしい。その場合に、これまでの取組みからも明らかになったように、地域の活動推進にはコーディネータ的役割を果たす人材が重要になると考えられる。

以上